亡き父からは問題に真摯に向き合い続けることの大切さを、
母からは他者に対する優しさを教えてもらった。

感謝してやまない父と母に、この本を捧げる。

はじめに

2020年の年明けとともに日本へ広がり始めた新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の影響（コロナ禍）は、この最低限度の生活が十分に保障されてこなかった人たちの生活を直撃し、まさしく社会的脆弱性（vulnerability）が明確に顕在化したと言える。特に学校閉鎖に伴う子どもたちの孤立化、自粛生活に伴う家庭内での虐待の潜在化、そしてまことに残念な子どもの自殺など、我々がくらすこの社会の中では、今も子どもたちが困難な状況の中で生きざるを得ない。ひとりも取り残されることなく、すべての人が社会的存在である人間として最低限度の生活が保障され、そして自己実現に向けて生きていける社会の実現に向けてわずかでも貢献ができればという思いから、本著はここに上梓した次第である。ただし、後述のように本書の基となる原稿はコロナ禍前に執筆したものであるため、コロナ禍の中での子どもたちの状況を扱うことはできていない。しかし、このささやかな本が「with コロナ」、そして「after コロナ」においてどのような取り組みをすればよいか、そのヒントとなることができれば望外の喜びである。

さて、上記のような想いを持った拙著をここに上梓することができるようになった経緯から、あえてまずはご紹介させていただきたい。もともと坂本の研究関心領域は、子どもの貧困といった子ども家庭福祉の領域にはなかった。学部生から大学院修士課程で取り組んだ障害児福祉施設、及び特別支援学校が被る騒音と大気汚染の環境問題（公害問題）では、貧困問題を取り扱ったものではなかった。むしろそれは、障害児福祉論というよりも、まちづくりや都市政策の中で障害児という少数派（minority）でかつ脆弱性を持った存在がどのように扱われてしまっているのかを、実在する問題を同時進行的に取り組んだテーマと出会ったと言える（坂本、2001）。修士課程修了後に取り組んできたテーマは、どちらかというとその時々の職場環境の影響を受けたものが多く、介護保障問題や介護福祉士養成（介護人材確保）といったテーマについて、制

度政策論から調査研究まで取り組ませていただいた。そしてあえて申し上げるならば、一人の父親であるという当事者性と子ども家庭福祉領域を研究する立場の峻別に自信を持てなかったことから、「親になることで子ども家庭福祉領域は研究できない」と感じて子どもの貧困というテーマは避けてきたテーマであった。2000 年代の 10 年間を知る人からすれば、「坂本がなぜ、子どもの貧困を取り扱うのか？」というのが、本音なのではないかとも思う。

そのような筆者が子どもの貧困というテーマについて研究をさせていただくようになった経緯は、本当に偶然であった。2010 年 4 月に北九州市立大学地域共生教育センターの准教授として赴任した筆者は、学内のいわばボランティア教育センターのような部局の専任教員として、学生たちと一緒に地域活動に取り組んでいた。そんな中、2013 年に北九州ホームレス支援機構（現在の NPO 法人抱樸）が家庭状況の厳しい子どもたちを対象に、北九州市内で学習支援活動を行うことになった。そのための学生ボランティアを集めて欲しいということから、同じ大学の稲月正先生（北九州市立大学）からお声かけをいただいたことが最初である。この学習支援事業は、当時の厚生労働省社会福祉推進事業の補助事業として取り組まれていたため、共同研究者の一人として報告書の作成にも関わらせていただいた。この時に学習支援事業全体の紹介から、参加した子どもや、ボランティアへのインタビュー等を踏まえた事業評価を担当させていただいた。

この報告書の内容を基に野村拓先生（元大阪大学）が主宰される医療政策学校合宿（三重県名張市）で報告をさせていただき、その際にお会いしたのが宮崎県日向市で子どもの貧困対策に取り組み始めていた志賀信夫先生（県立広島大学）であった。これが縁となり日向市での取り組みも関わらせていただくようになった。

これ以降も NPO 法人抱樸での子ども支援事業に関わらせていただき続けてきた。さらに関連した仕事をいただいたり、あるいは研究助成をいただきながら地方の子ども食堂や学習支援事業のフィールドワークもさせていただいた。しかし、筆者としては子ども家庭福祉領域が専門であるとは未だ言えぬままではあるし、おそらく今後もそのようなことを申し上げることは恐れ多いと考え

ている。そのような筆者がこれまでに書かせていただいた文章を、地方の地域福祉という横串を通しながら編纂し、ここに一つの研究の到達点とさせていただいたのが本書である[1)]。

このような経緯でここに上梓に至った本書であるが、その想定している読者は、社会福祉学のみならず社会学や地域学を専攻する大学生、大学院生、学習支援や子ども食堂に関わっているボランティア、支援活動に取り組んでいる支援団体や支援員、社会福祉協議会の職員（特に地域支援員）、地方自治体でまちづくりや福祉行政に携わっている方々である。これまで多くを学ばせていただいた臨床現場での感覚からすると、本書の内容にズレを感じる点もあるだろう。そのズレは何か、どこから来るのかも、ぜひともお考えいただきたいと願っている。

なお、本著の研究成果の多くは、NPO 法人抱樸での子ども支援事業との関わりによるものである。NPO 法人抱樸の代表である奥田知志氏をはじめ、支援員とボランティアの皆様のおかげによるところばかりである。事業の推進とその成果報告などの共同研究においては、稲月正先生、垣田裕介先生（大阪公立大学）、工藤歩先生（熊本学園大学）、添田祥史先生（福岡大学）、田北雅裕先生（九州大学）、堤圭史郎先生（福岡県立大学）、勅使河原航先生（北九州市立大学）、寺田千栄子先生（北九州市立大学）、西田心平先生（北九州市立大学）といった先生方（名前順表記）に大変お世話になってきた。

日向市の調査データに関しては、子ども未来応援会議の委員という立場もあり資料を提供していただくことができた。会議の設置という英断をされた十屋幸平市長と、数々の資料を提供してくださった同会議事務局には心より感謝を申し上げる。日向市を中心とした宮崎県での活動では志賀信夫先生（県立広島大学）、畠中亨先生（立教大学）、日田剛先生（九州保健福祉大学）、掛川直之（東京都立大学）、喜多裕二氏（「のびのびフリースペース」代表）、そして特定非営利活動法人「結い」の皆様に大変お世話になった。なお、このデータ分析の結果とその見解については、すべて筆者である坂本の責任であることをあらかじめ断っておく。

末筆となったが、本書は北九州市立大学学長裁量経費による出版助成を受け

ている。前著『福祉職・保育者養成教育におけるICT活用への挑戦』（大学教育出版）に引き続き、これで2回目である。心理学者としても尊敬する松尾太加志学長の人徳に感謝申し上げる。

2022年3月

坂本　毅啓

論文初出一覧

本書に収録した基となる論文等の原稿は、以下の通りである。

序　章：本書執筆にあたり新規に書き下ろし。

第 1 章：坂本毅啓（2018）「北九州市における人口動態と出生率上昇に向けた課題　～大都市比較統計年表による比較分析～」『地域戦略研究所紀要』北九州市立大学地域戦略研究所、第 3 号、P.47 ～ P.65。

第 2 章：坂本毅啓（2019）「大都市比較統計年表の比較統計分析から見た北九州市の地域生活課題」『地域戦略所紀要』北九州市立大学地域戦略研究所、第 4 号、P.65 ～ P.83。

第 3 章：志賀信夫・坂本毅啓（2018）「地方都市におけるインクルーシブな地域づくりに関する研究　～日向市における子育て世帯の生活・ニーズ調査の二次分析～」『先端的都市研究拠点 2017 年度公募型共同研究によるアクションリサーチ』大阪市立大学都市研究プラザ、第 13 巻、P.79 ～ P.97。
坂本の執筆担当箇所を基に加筆編集。

第 4 章：坂本毅啓（2019）「生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界線　子育て世帯における所得階層性の確認」『URP 先端的都市研究シリーズ 15　地方都市における子どもの貧困問題に関する研究』大阪市立大学都市研究プラザ、P.39 ～ P.59。

第 5 章：坂本毅啓（2019）「子育て世帯における社会的排除状態にある生活水準の推定と社会的排除率の推計方法の検討」『URP 先端的都市研究シリーズ 15　地方都市における子どもの貧困問題に関する研究』大阪市立大学都市研究プラザ、P.61 ～ P.83。

第 6 章：坂本毅啓（2018）「子どもの貧困対策としての学習支援の展開と政策的課題　― 保護者を含めた世帯全体への支援の重要性 ―」『医療福祉政策研究」日本医療福祉政策学会、第 1 号、P.41 ～ P.54。

第 7 ～ 9 章

この各章については、以下の報告書で坂本が担当執筆した箇所を基に、内容を再構成して、加筆修正を行った。

特定非営利活動法人北九州ホームレス支援機構（2014）『厚生労働省　平成 25 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業）生活困窮者に対する生活自立を基盤とした就労準備のための伴走型支援事業の実施・運営、推進に関する調査研究事業　報告書』

特定非営利活動法人・抱樸（2014）『生活困窮者に対する生活自立を基盤とした就労準備のための伴走型支援事業の実施・運営、推進に関する調査研究事業』）

特定非営利活動法人・抱樸（2015）『困窮状態にある子ども・未成年に対する学習支援および社会参加・生活（世帯）支援などの実施・運営及び、総合的伴走型支援体制の構築に関する調査・研究事業報告書』

特定非営利活動法人（2016）『厚生労働省平成 27 年度　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業）　官民学企（業）地（域）連携による地域の生活困窮世帯への包括的な支援体制の構築及び社会参加のための支援メニューの開発に関する調査・研究事業　報告書』

特定非営利活動法人・抱樸（2018）『ひきこもり状態にある若年者・児童およびスネップ状態にある者とその家族を支える包摂型世帯支援の構築と、世帯の支援メニューと支援ツールの開発、および困窮世帯を支える市民参加型の地域連携の在り方に関する調査・研究事業　報告書』

第 10 章

以下の報告書で坂本が担当執筆した箇所を抜粋し加筆修正を行った。

特定非営利活動法人・抱樸（2019）『子供の未来応援基金第 2 回未来応援ネットワーク事業　学校、企業、地域との連携による高校進学支援、高校中退防止及び社会からの孤立を防ぐ事業報告書』

第 11 章

以下の報告書で坂本が担当執筆した箇所を抜粋し加筆修正を行った。

特定非営利活動法人抱樸（2018）「高校中退防止のための相談事業と地域

連携プロジェクト　報告書」（分担執筆）

第 12 章

下記の 2 論文から、坂本の執筆担当箇所を基に内容を再構成し、加筆修正を行った。

寺田千栄子、坂本毅啓、難波利光（2017）「地方都市における子どもの貧困対策としての教育保障の展開」『関門地域共同研究』関門地域共同研究会、第 26 号、P.43 ～ P.57。

工藤歩、坂本毅啓、難波利光、寺田千栄子（2018）「子どもの社会的排除に対する地方都市における取組み」『関門地域共同研究』関門地域共同研究会、第 27 号、P.33 ～ P.56。

第 13 章：坂本毅啓（2019）「『高齢化団地』における子どもへの支援活動の実践とその成果及び課題の分析」『地域創生学群紀要』北九州市立大学地域創生学会、第 2 号、P.31 ～ P.50。

終　章：本書執筆にあたり新規に書き下ろし。

本書の出版にあたり、ご協力を賜った各団体、掲載誌に対して心よりお礼を申し上げる。

地方の地域福祉

― 子どもの貧困とその対策・実践 ―

目　　次

はじめに　i

論文初出一覧　v

序　章　研究の背景と目的　1

I. 地方への着目　1

1. 地方のための地方創生　1

2. 地方のための地域福祉　2

II. 子どもの貧困への着目　3

1. 子どもの貧困への関心の高まり　3

2. 子どもの貧困に関する先行研究の主な動向　3

III. 本研究の目的と方法　6

1. 何を明らかにしたいのか　6

2. 社会福祉学としての視点　6

3. 研究方法　7

IV. 用語の定義　8

1. 子どもの貧困の定義　8

2. 研究対象としての地方の範囲　8

V. 本書の構成　9

第Ⅰ部　政策編

第１章　北九州市における出生状況とその課題　12

I. はじめに　12

II. 北九州市の人口動態と高齢化　13

1. 人口の動向　13

2. 人口の高齢化　15

III. 人口増加比率と出生の動向　*17*
1. 人口増加比率の比較　*17*
IV. 人工死産率の動向とその背景　*22*
1. 人工死産率が高い北九州市　*22*
2. 人工死産率が高い社会的背景　*23*
V. 今後の課題　*27*
VI. おわりに　*28*

第２章　大都市比較統計年表の比較統計分析から見た北九州市の子どもの社会的排除　*29*
I. はじめに　*29*
II. 市民生活と生活保護率　*29*
1. 市民生活と収入　*29*
2. 実収入と保護率　*31*
III. 子どもの社会的排除　*34*
IV. おわりに　*39*

第３章　日向市における実態調査の二次分析から見える子育て世帯の社会的排除　*40*
I. 調査の概要　*40*
II. 回答者・世帯の概要　*41*
III. 分析結果　*43*
1. 世帯収入と家計状況　*43*
2. 世帯収入とインフルエンザワクチン接種　*46*
3. 世帯収入と子どもの朝食の頻度　*46*
4. 世帯収入と子どもに受けさせたい高等教育　*46*
5. 母子世帯の現状　*48*
IV. 地方都市におけるインクルーシブな地域づくりの課題　*52*

第４章　子育て世帯が生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得の境界線 54

I. はじめに 54

II. 社会階層を形成する一つとしての所得階層 54

1. 社会政策学による社会階層 54

2. 社会福祉学による社会階層と生活問題 55

3. 教育と社会階層 56

III. クロス集計結果から見る所得階層性 57

1. 家計の状況 57

2. 世帯年収と子どもに受けさせたい教育 57

3. 所得の階層性 63

IV. 生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界 63

1. 世帯年収別に見た各質問とその回答の該当率の積算 63

2. 平均該当率の値とその正規化 64

3. 生活困窮・福祉ニーズを抱えやすい所得階層の境界線 67

V. おわりに 69

第５章　子育て世帯における社会的排除状態にある生活水準と社会的排除率の推計 70

I. はじめに 70

II. 貧困の基準を巡る課題 71

1. 第１次貧困線と第２次貧困線 71

2. 生活保護基準 71

3. 相対的貧困 71

4. 相対的剥奪 72

III. 社会的排除の基準 74

1. 社会的排除の定義 74

2. 社会的排除の指標 77

IV. 社会的排除状態に陥りやすい子育て世帯の生活水準 79

1. 日向市の調査データから見る生活水準　*79*
2. ひとり親世帯における社会的排除項目該当数　*86*
3. 社会的排除状態にある子育て世帯の生活水準　*87*
V. 社会的排除率の推計方法の検討　*88*
1. いくつかのパターンによる社会的排除率の推計　*88*
2. 社会的排除項目の該当率による推計　*90*
VI. おわりに　*91*

第６章　子どもの貧困対策としての保護者を含めた世帯全体への支援の重要性　*93*
I. はじめに　*93*
II. 問題の背景と仮説の設定　*94*
1. 概念の整理　*94*
2. 子どもの貧困対策法成立までの経緯　*94*
3. 先行研究による批判的検討　*95*
4. 仮説の設定　*98*
III. 研究結果　*99*
1. 子どもの学習支援事業の概要　*99*
2. 事業の分析・評価結果　*100*
3. 小　括　*104*
IV. 政策的課題と支援の在り方の考察　*104*
1. 政策的課題の検討　*104*
2. 脱貧困対策としての子どもの学習支援の在り方の考察　*108*
V. おわりに　*109*
VI. 補足資料　生活状態スコア　*110*

第Ⅱ部　実践編

第７章　NPO 法人抱樸による子どもの学習・社会参加支援　118
I. 事業に取り組む背景　118
II. 支援活動の内容　119
1. 事業の全体像　119
2. 学習支援　122
3. 居場所の提供　122
4. 社会参加　124
5. 生活（世帯）支援　126
III. 学習支援・社会参加支援の評価　126
1. 学力面での評価　126
2. グループインタビューによる評価　126
3. ボランティアによる子どもに対する個別インタビューからの評価　127
4. ボランティアによる評価　130

第８章　社会的包摂を目指した支援事例の分析　134
I. はじめに　134
II. 事例①：家族関係の再構築を行うことで子どもの学習意欲とコミュニケーションスキルが改善されたケース　134
1. ケースの概要　134
2. 家族の基本情報　135
3. 当初の課題と支援計画　135
4. 支援の展開と経過　136
5. 結果の分析　138
III. 事例②：父からの DV 経験から家族全員が引きこもり状態だったが、支援を通して家族の状態が改善されたケース　140
1. ケースの概要　140

2. 家族の基本情報　141
3. 課題と支援計画　142
4. 支援の展開と経過　142
5. Ｂくんが高校進学した後の状況　146
6. 結果の分析　147
IV. 事例③：生活困窮世帯の子どもが大学へ進学することの難しさを示したケース　149
1. ケースの概要　149
2. 家族の基本情報　150
3. 課題と支援計画　151
4. 支援の展開と経過　151
5. 結果の分析　152
V. 事例④：家族内で孤立し精神的に不安定になっている母親と不登校状態にある子どもへ一体的な伴走支援を行った事例　154
1. 事例の概要　154
2. 支援の経過　155
3. 考　察　157
VI. 事例⑤：進路選択における学習支援から高校入学後における登校同行支援まで継続的な伴走型支援を展開した事例　158
1. 事例の概要　158
2. 支援の経過　159
3. 事例の考察　160
VII. 事例⑥：支援される側から支援する側へと成長したケース　163
1. 事例の概要　163
2. アセスメントと支援計画　163
3. 事例の経過　164
4. 事例の考察　164
VIII. 事例分析を通して得られた知見　165

第９章　支援記録に基づく支援内容の計量的分析　167
I. はじめに　167
II. 使用データ　167
III. 分析結果　167
IV. 小　括　172

第 10 章　高校中退防止への取り組みとその到達点　173
I. 早期支援の必要性とその仕組み　173
II. 高校中退の理由とその背景　174
1. 高校中退の理由　174
2. 不登校と高校中退の関係　176
3. 不登校の要因　177
III. 高校中退防止事業の分析　180
1. 支援開始にいたるルート　180
2. 支援対象者の属性　181
IV. 事例分析 ― 卒業後の支援 ―　183
1. 高校時代に妊娠・出産を経験し、卒業後も継続的に支援をすることで就労することができた事例（I さん）　183
2. 中学より不登校経験があったが、高校時代の中退防止支援を通してエンパワメントが促され、本人が望んだ専門学校へ進学することができた事例（J さん）　186
3. 高校時代に不登校経験もあったものの、支援を受けることで退学にはならなかったが、進路未定のまま卒業することとなったが、就労準備支援へとつなぐことができた事例（K さん）　189
4. 小　括　191
V. 中退防止に向けた支援の成果　192

第 11 章　高校中退防止事業の費用対効果の検討　194
I. 社会的費用とその費用対効果を推計する意義と目的　194

II. 費用対効果の推計に関する先行研究　*195*

1. 日本財団子どもの貧困対策チーム（2016）『徹底調査　子どもの貧困が日本を滅ぼす　社会的損失 40 兆円の衝撃』文藝春秋　*195*
2. ナショナルミニマム研究会「貧困・格差に起因する経済的損失の推計」作業チーム（2010）『「貧困・格差に起因する経済的損失の推計」作業チーム　中間報告　中間報告貧困層に対する積極的就労支援対策の効果の推計』　*198*
3. 垣田裕介（2016）「ホームレス自立支援センターの費用対効果の推計」『福祉社会科学』大分大学大学院福祉社会科学研究科、第 6 号、pp.85-88　*198*
4. 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会（2014）『生活困窮者等への中間的就労（非雇用型）の場のモデル創出事業　報告書』（平成 25 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金／社会福祉推進事業）　*199*

III. 費用対効果の推計と考察　*201*

1. 推計方法における 2 つのアプローチとその限界　*201*
2. 就労することによって得られる収入と税・社会保険料額の推計　*202*
3. 費用対効果の推計結果　*204*

第 12 章　子どもの社会的排除に対する地方都市における取り組み　*205*

I. はじめに　*205*

II. 研究方法と倫理的配慮　*205*

III. 高知県における子ども食堂への支援　*206*

1. 地域の概要と子どもの社会的排除（貧困）に関する課題　*206*
2. 事業の概要　*206*
3. 事業の成果と今後の課題　*211*

IV. 高知市における子どもへの学習支援事業　*212*

1. 地域の概要と子どもの社会的排除に関する課題　*212*
2. 事業の概要　*212*
3. 事業の成果と課題　*214*

V. 糸満市学習等支援事業「いまなび」　*215*

VI. 福山市子ども健全育成支援事業　216
VII. 姫路市学習支援事業　217
VIII. おわりに　218

第 13 章 「高齢化団地」における子どもへの支援活動の実践とその成果及び課題の分析　219
I. はじめに　219
II. 高齢化団地の概要と福祉ニーズ　220
1. 高齢化団地において子ども支援活動へ取り組む経緯　220
2. 団地の概要　221
3. 高齢化団地における子どもの領域の福祉ニーズ　222
III. 実践内容　225
1. 2016 年度（1 年目）　225
2. 2017 年度（2 年目）　227
3. 2018 年度（3 年目）　233
IV. 活動の成果と見えてきた地域の課題　239
1. 北九州市地域福祉計画から考える活動の成果　239
2. 新たに見えてきた地域の課題　240
V. おわりに　242

終　章　本研究の到達点と残された研究課題　243
I. 到達点　243
II. 残された研究課題　243

少々長いあとがき　245

注　248

引用・参考文献　254